

2019年経済構造実態調査 二次集計 結果の概要【乙調査編】

【概況】

※ 本調査は標本調査であるため、調査結果は、事業所数を含め実測値ではなく推計値である。

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万6439事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万3593事業所、「広告業」8827事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が6万8698事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万2699事業所、「外国語会話教授業」9963事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合 (%)
		(百人)	(億円)	(億円)	
対事業所サービス業(21業種)					
ソフトウェア業	26,439	8,220	186,070	154,273	82.9
情報処理・提供サービス業	6,248	2,263	52,063	41,391	79.5
インターネット附属サービス業	5,251	1,104	34,824	27,284	78.3
映像情報制作・配給業※	3,373	588	15,886	13,002	81.8
音声情報制作業※	405	51	3,292	2,628	79.8
新聞業※	727	525	18,975	15,652	82.5
出版業※	3,102	539	18,832	16,670	88.5
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業※	1,427	184	2,470	2,094	84.8
クレジットカード業、割賦金融業※	221	576	907,427	660,357	72.8
各種物品賃貸業	1,026	190	48,081	39,827	82.8
産業用機械器具賃貸業	8,574	774	37,190	29,190	78.5
事務用機械器具賃貸業	368	52	8,299	7,411	89.3
自動車賃貸業	5,433	469	23,034	20,940	90.9
スポーツ・娯楽用品賃貸業	406	20	97	85	87.6
その他の物品賃貸業	8,813	846	12,219	9,286	76.0
デザイン業	7,851	348	3,717	3,493	94.0
広告業	8,827	1,518	102,751	99,393	96.7
機械設計業	6,092	617	6,460	6,041	93.5
計量証明業	1,005	253	3,104	2,649	85.4
機械修理業(電気機械器具を除く)	13,593	1,219	25,588	20,220	79.0
電気機械器具修理業	5,391	568	11,630	9,215	79.2
対個人サービス業(14業種)					
結婚式場業	1,118	462	5,990	5,408	90.3
葬儀業	8,746	811	14,871	14,448	97.2
冠婚葬祭互助会	138	17	167	136	81.9
映画館	489	203	2,938	2,245	76.4
興行場、興行団	2,762	313	14,072	12,736	90.5
ゴルフ場	2,067	1,141	9,192	7,525	81.9
ゴルフ練習場	2,349	274	1,618	1,439	88.9
ボウリング場	515	116	948	599	63.2
フィットネスクラブ	4,988	840	6,134	5,521	90.0
その他のスポーツ施設提供業	4,651	490	2,874	2,622	91.2
公園、遊園地・テーマパーク	163	495	7,631	3,662	48.0
学習塾	52,699	3,873	11,451	11,334	99.0
外国語会話教授業	9,963	384	2,184	2,127	97.4
教養・技能教授業 (外国語会話教授業を除く)	68,698	2,186	8,210	7,438	90.6

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

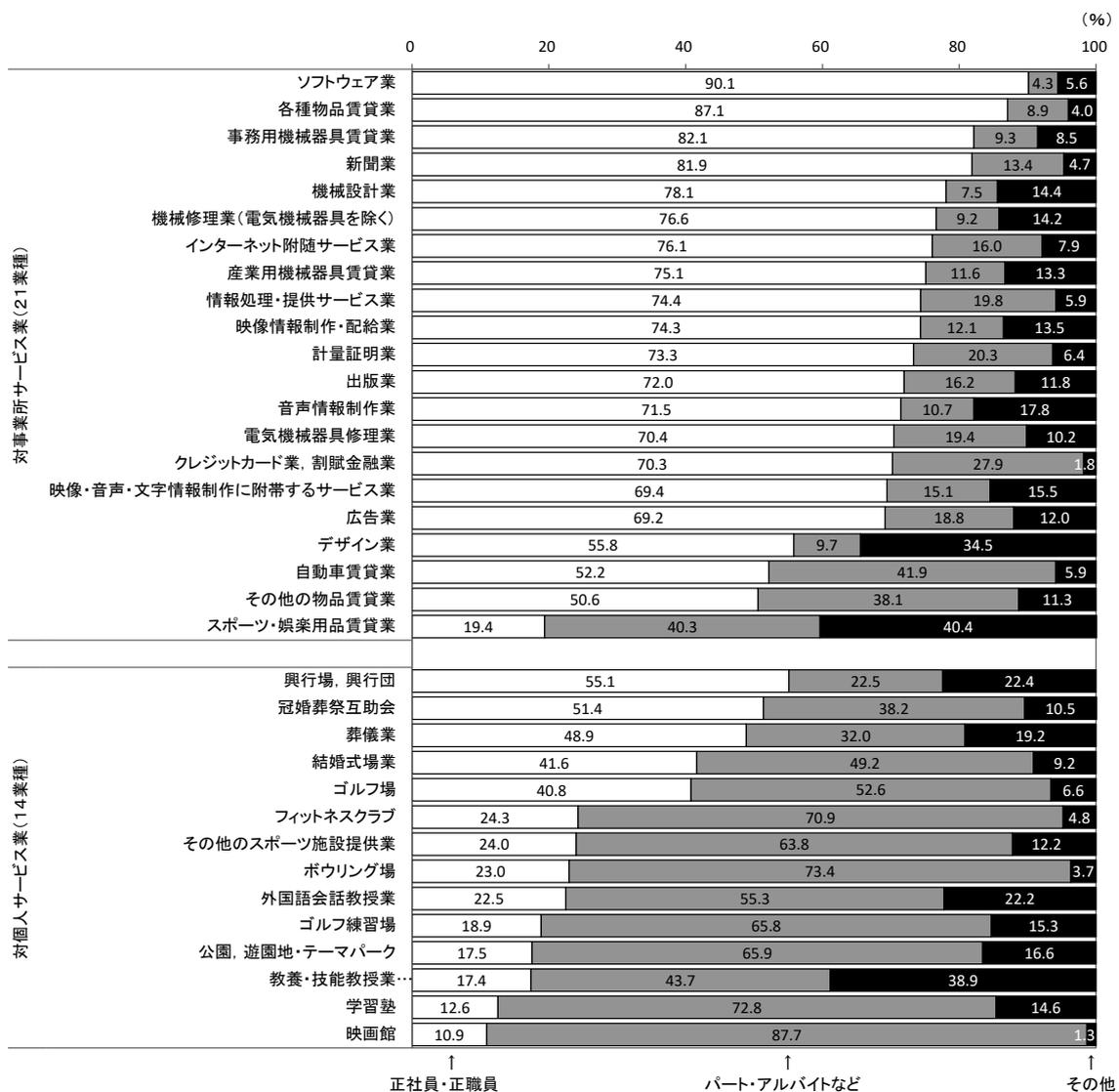
注3:従業者数は調査時点(2019年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は2018年実績

注4:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が82万1993人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」22万6295人、「広告業」15万1768人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「学習塾」が38万7253人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」21万8577人、「ゴルフ場」11万4078人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(90.1%)、「各種物品賃貸業」(87.1%)、「事務用機械器具賃貸業」(82.1%)の順であった(第1図)。
対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.7%)、「ボウリング場」(73.4%)、「学習塾」(72.8%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

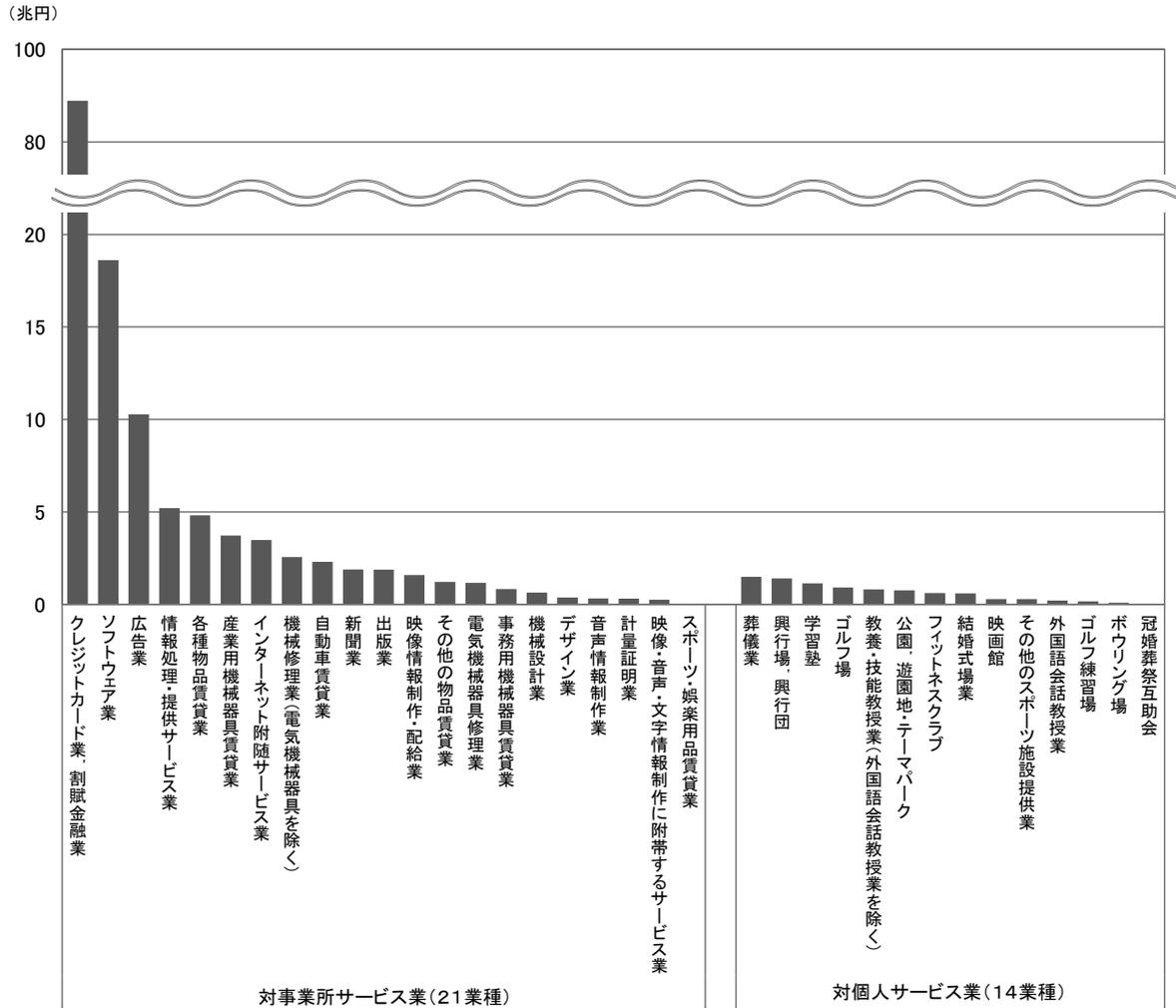
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が100%にならない場合がある。

3. 年間売上高(2018年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18兆6070億円でもっとも多く、以下、「広告業」10兆2751億円、「情報処理・提供サービス業」5兆2063億円の順であった(第1表、第2図)。
 なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、90兆7427億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「葬儀業」が1兆4871億円でもっとも多く、以下、「興行場、興行団」1兆4072億円、「学習塾」1兆1451億円の順であった(第1表、第2図)。

第2図 業種別年間売上高

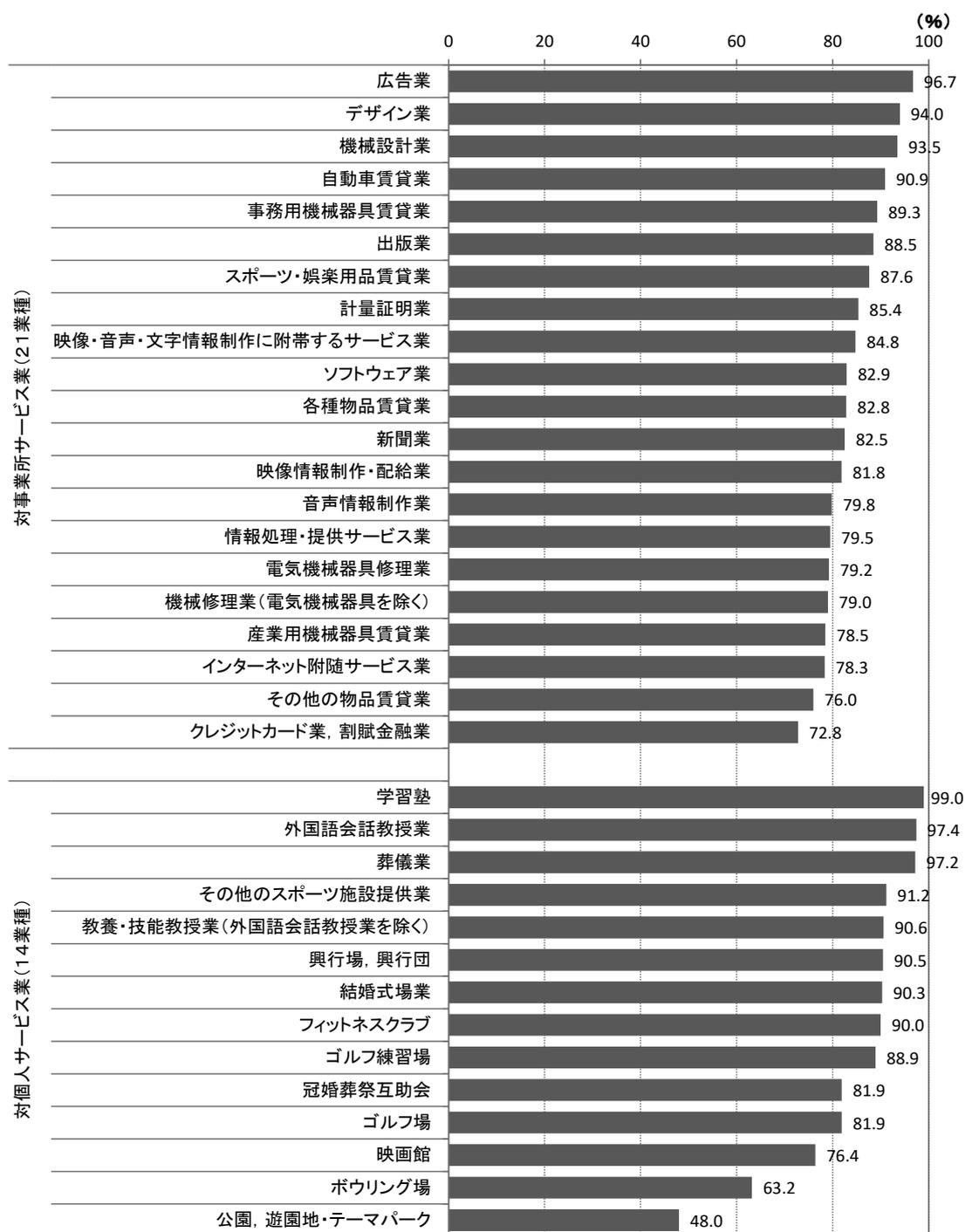


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、
 「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。
 注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(96.7%)を最高に、以下、「デザイン業」(94.0%)、「機械設計業」(93.5%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.0%)を最高に、以下、「外国語会話教授業」(97.4%)、「葬儀業」(97.2%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

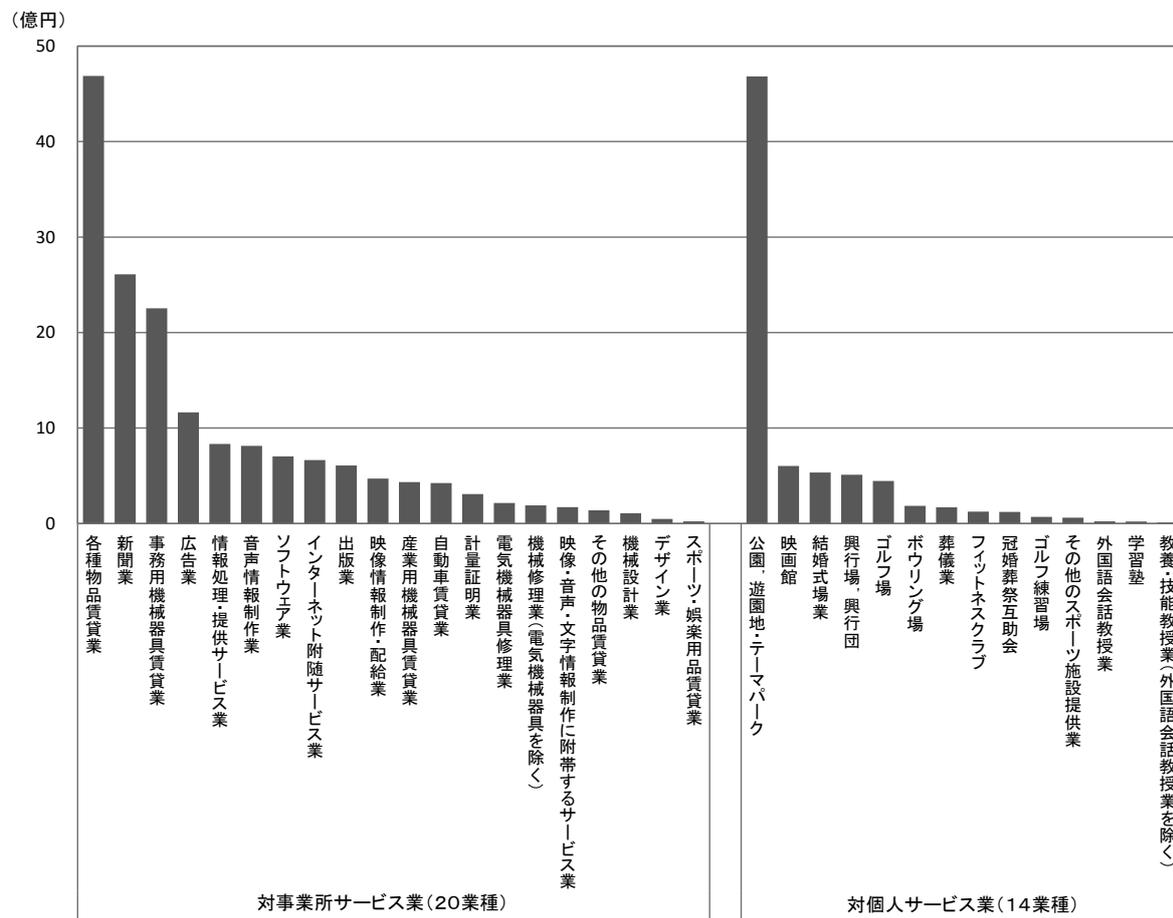


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が46億8624万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億1004万円、「事務用機械器具賃貸業」22億5525万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が46億8167万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億87万円、「結婚式場業」5億3580万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

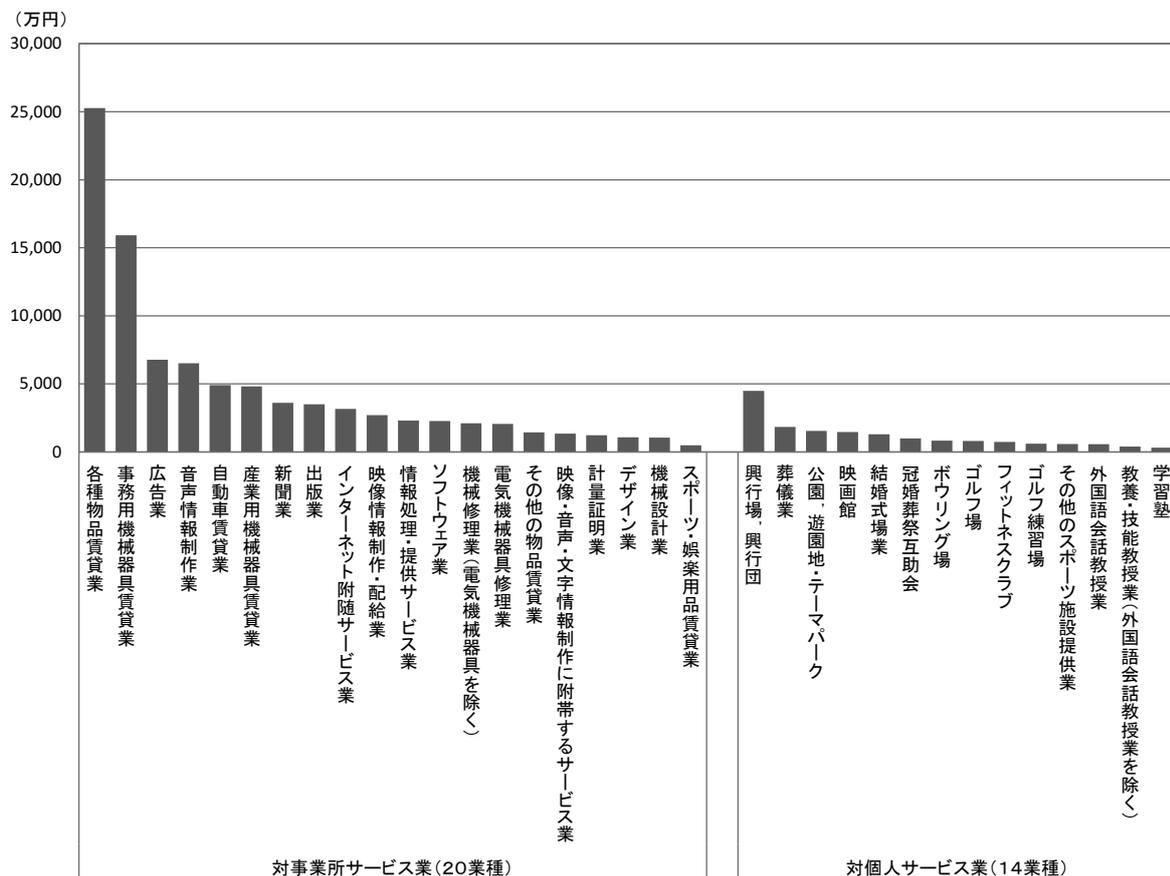


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が2億5272万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億5930万円、「広告業」6770万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が4490万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1834万円、「公園、遊園地・テーマパーク」1542万円の順であった(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。